

(4) 農業技術環境課



概要

○さくらんぼ栽培の省力化や規模拡大を図るためのスマート農業機器の製品開発に向けた農工連携研究会や機器開発プロジェクトの運営を行うもの

予算額（当初）：22,510千円

事業期間：令和8年度～10年度

背景／課題

【背景】

- ・さくらんぼ経営体数は年々減少
- ・産地の維持には省力化と規模拡大が不可欠
- ・さくらんぼ用スマート農業機器は少ない
- ・県内企業はスマート農業機器の開発コストや販路面の不安から農業分野に参入できていない

【課題】

- ・企業が農業ニーズを把握し、機器開発後の採算性まで理解してもらえるような仕掛けが必要

農工連携の研究会を創設して、スマート農業機器の開発をスタート

事業内容

【開発プロジェクトのコーディネート業務】

- ・農業ニーズと産業技術力をマッチングする農工連携の研究会を創設、製品開発候補の探索や機器開発プロジェクトの立ち上げから機器開発に向けた進捗管理まで一貫した運営を実施

【開発の基礎データと先進研究情報の収集】

- ・スマート農業機器の開発に必要な、さくらんぼ栽培の各種データや大学等研究機関における最新研究事例を収集、機器開発へ活用

【開発を想定している機器】

- ・AI選果機、無人作業機等

農工連携の研究会



プロジェクト設立・
開発スタート



開発機種のイメージ
(無人自動防除機)

事業スキーム

コーディネーターが農業と産業分野とを結び事業を推進

プロジェクト(PJ)
コーディネーター
(外部委託)

アドバイス

農工連携研究会

PJチーム①

PJチーム②

⋮

構成員(例)
製造業者、農業者、JA、県(園芸農業研究所、工業技術センター)、大学

事業目標

- ・県内企業の農業分野への参入に向けたプロジェクトチーム（4プロジェクトチーム以上）の立ち上げ（R8～R9）
- ・製品化に向けたデモ機開発1件以上（R10）

問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課
農業DX・技術普及推進室
農業DX推進担当
- 電話：023-630-2437

【継続】スマート農業技術普及推進事業費

概要

○異常気象に対応するスマート農業技術の実証や、スマート農業機械等の展示を通して最新技術の導入機運を高め、生産性向上や労働環境の改善を推進するもの。

予算額（当初）：6,405千円

事業期間：令和3年度～10年度

背景／課題

【背景】

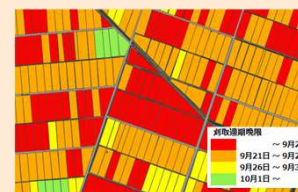
- ・本県の基幹的農業従事者数（個人経営）は、令和2年からの5年間で23%減少、平均年齢は67.5歳で高止まりしており、担い手不足が深刻化（2025農林業センサス）
- ・生産者の高齢化や経営体の大規模化が進む中で生産力を維持するためには、引き続きスマート農業技術の導入を進めていくことが必要

【課題】

- ・大規模な社会実装に向けてスマート農業技術の展示・実証等が必要
- ・スマート農業機器や技術を十分に使いこなす人材の育成が必要

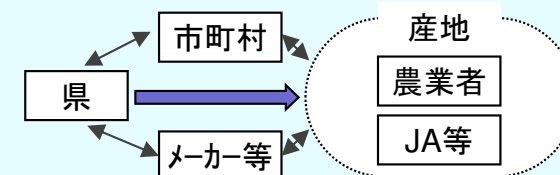
事業内容

1. 衛星データを活用した水稻生育管理システムの実証
 - ・人工衛星で観測した水稻圃場データを解析し、「つや姫」「雪若丸」等の生育状況を数値化、追肥の対応、刈取適期などの情報を産地全体で栽培管理に活用
2. スマート農業技術の導入に向けた研修
 - ・生育管理システム等、スマート農業技術の普及推進に向けた研修を実施



事業スキーム

生育管理システムの機能実証、運用方法の検討



（産地へのシステム実装と併せて広域のシステムを運用する仕組みづくり、コスト負担の在り方を検討）

スマート農業技術を使いこなせる人材の育成

事業目標

・スマート農業技術の延べ導入技術数 R6 3,404件 ⇒ R10(目標) 6,300件

問い合わせ先

- 担当課：農業技術環境課
農業DX・技術普及推進室
農業DX推進担当
- 電話：023-630-2437

【継続】やまがた有機の里づくり支援事業費

概要

- 有機農業に対する農業者、消費者、実需者等の理解醸成及び評価向上
- 有機農業の担い手育成と生産拡大に向けた指導・支援及び技術の開発

予算額（当初）：45,738千円

事業期間：平成27年度～令和10年度

背景／課題

■背景

- 有機農業は、農業生産に由来する環境への負荷を大幅に低減するとともに、消費者ニーズに対応した農産物の生産・販売が可能
- 環境保全型農業推進における牽引役として有機農業の推進を図っているが、取組者数や面積はほぼ横ばい傾向で、地域間の偏りも大きい

■課題

【理解醸成・評価向上】

- 情報発信の強化
- 販路開拓・拡大

【担い手育成・生産拡大】

- 指導・支援体制の構築
- 新規参入・拡大時の支援

【技術開発】

- 栽培品目の拡大

【有機農業地域づくり】

- 各地域の取組みの強化
- 新規取組地域の創出

事業内容

1 有機農業への理解醸成・有機農産物のPR

- 対面販売や飲食店等との連携による有機農産物の販売促進
- ホームページ、SNSによる有機農業実践者等の情報発信
- 有機農業推進フォーラムの開催



やまがた有機の里づくりフェア

2 有機農業担い手の育成

- 有機農業相談窓口、有機農業オープンフィールドの設置等による支援体制の構築
- 各種研修プログラムの実施
「有機農業実践講座」
「やまがた有機農業の匠講座」



有機農業実践講座

3 有機農業への新規参入・拡大支援

- 新たに有機農業への転換等を実施した農業者に対する支援
- 堆肥製造等に必要な機械設備導入に対する助成



有機栽培技術の開発

4 有機農業の技術開発

- 野菜の有機栽培技術の開発

5 有機農業の地域づくり支援

- 有機産地づくりに取り組む市町村等に対する支援

事業スキーム

■期待する成果

【理解醸成・評価向上】

- 有機農業に対する農業者、消費者等の理解醸成
- 県産有機農産物の評価向上、ブランド化

【担い手育成・生産拡大】

- 有機農業に取り組む農業者の増加・定着
- 有機農業の取組面積の拡大

【技術開発】

- 有機栽培品目の拡大

【有機農業地域づくり】

- 有機農業の推進に取り組む地域（市町村等）の拡大

有機農業の全県的拡大
県産有機農産物のブランド化

関連事業による連携・支援

○環境保全型農業直接支援対策費

有機農業の取組支援

○山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費

○麦・大豆・そば生産振興事業費

水稻、そば等における環境保全型農業への取組み及び農産物に対する理解醸成および評価向上

事業目標

・有機農業の取組面積割合の拡大 R5（直近）0.64% → R10（目標）0.9%

※耕地面積（農林水産省発表）に対する環境保全型農業直接支払交付金における有機農業の取組面積の割合

問い合わせ先

■担当課：農業技術環境課
環境保全型農業担当

■電話：023-630-2408